

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 岐阜県強靱化計画推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 危機管理政策課 政策企画係 電話番号：058-272-1111(内 2414)

E-mail：c11117@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1, 4 7 5 千円 (前年度予算額：1, 4 7 5 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,475	0	0	0	0	0	0	0	1,475
要求額	1,475	0	0	0	0	0	0	0	1,475
決定額	1,475	0	0	0	0	0	0	0	1,475

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成25年12月に制定された国土強靱化基本法第13条で、「都道府県及び市町村は、国土強靱化に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、国土強靱化地域計画を他の計画等の指針となるべきものとして定めることができる」と規定されている。

県では、平成27年度に岐阜県強靱化計画を策定し、令和2年度からは第2期計画に基づき事業を推進している。また、県内市町村では令和元年度末時点で7市が策定している。

今後、市町村は、国計画及び第2期県計画と調和を保ちつつ、計画策定に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

第2期岐阜県強靱化計画について、毎年度のフォローアップを行うために、有識者会議を実施する。

また、市町村に国土強靱化地域計画策定を促すため、計画策定を検討している市町村に対して、県計画策定に係るノウハウを伝えるとともに、有識者派遣をあっせんし、策定を支援する（県で報償費及び費用弁償を負担）。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県計画のフォローアップのため、有識者の報償費及び費用弁償を県で負担
- ・有識者の報償費及び費用弁償を県で全額負担し、市町村の計画策定を支援

(4) 類似事業の有無

県計画策定に際し、内閣府が国基本計画策定に携わった有識者派遣を支援

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	420	有識者への謝礼
旅費	911	有識者への費用弁償及び業務旅費
需用費	128	消耗品費、会議費
役務費	16	
合計	1,475	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和3年度中に県内の全市町村が国土強靱化地域計画の策定に着手

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
国土強靱化地域計画 の策定着手済市町村	0 (H26)	3 (H29)	3 (H30)	7 (R1)	42 (R3)	17%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - 岐阜県強靱化計画推進のためのアクションプランを策定
 - ・アクションプラン2019実施状況の公表（令和2年12月予定）
 - ・アクションプラン2021の策定（令和3年3月末予定）
 - 県内の市町村の国土強靱化地域計画策定に係る個別の相談、研修会の開催及び市町村会議への参画

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
アクションプラン2019までの進捗管理やアクションプラン2021の策定作業を通じて、県強靱化計画を着実に推進できた。
また、市町村からの要請に基づく個別相談の機会を持つことや研修会の開催により、地域計画策定に向けての情報提供や啓発ができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が国土強靱化地域計画策定に際して、県との連携を図りながら県計画との調和を図ることが有用であることから、本事業の必要性は高い。 ・ どんな自然災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでの元気であり続ける強靱な岐阜県を作り上げるため、県の強靱化施策を総合的かつ計画的に進めるための指針となる本計画は非常に重要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村における計画策定を促進するため、策定に向けての情報提供、啓発を実施することができた。 ・ 計画を広く周知するとともに、計画推進のためのアクションプランの進捗管理、次年度アクションプランの策定作業を通じて、県強靱化計画を着実に推進できた。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
<p>(評価)</p> <p>○</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の会議の活用やテレビ会議など、効果的に啓発することができた。 ・ 部内の他事業とも連携するなど、効果的な情報発信ができた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 防災に関して市町村が担うべき事業は幅広く、業務多忙であることから計画を策定する人的余力がない市町村が多いと想定されること

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県強靱化計画推進事業費を継続実施
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	